

表示実現化で動き活発

CRN、AIFNで陳情

自浄策^など業界努力が必要

健康食品業界が有効性表示の制度整備を求めて具体的な行動を見せ始めた。日本栄養評議会（CRN、JAPAN）と国際栄養食品協会（AIFN）は20日、連名で健康食品の有効性表示の制度化などを求める陳情を、民主党幹事長室及び消費者庁に行った。表示制度を整備することで、消費者に対する情報不足の解消や、国際競争に大きく置かれている現状からの打開を訴える内容となっている。今夏にも論点整理を行う消費者庁の検討会で、規制強化の動きがあることを強く意識したものと見え、今後の政策にどう反映されるか注目される。



2団体の陳情先は、民主党幹事長の小沢一郎氏宛で、対応したのは副幹事長の一川保夫参院議員、消費者庁は大島敦内閣府副大臣（消費者及び食品安全担当）の両名。前衆議院議員の前田雄吉氏が紹介した。

具体的な内容を示した要望書は団体ごとに提出したが、いずれも有効性表示の制度創設を求める内容になっている。要約すると、消費者が求める機能性表示、摂取のタイミングや摂取回数、具体的な注意事項さえ表示できない現状には問題があると指摘。さらにビビ

や米国、アジアで表示制度が整備されつつあるとして、国際的な整合性の観点からも表示制度の整備を求めた他、産業に好影響を与えるとして、日本の成長戦略のひとつとして検討するよう求めている。

健康食品の有効性表示を求める要望は、これまでに閣僚連達などを通じて行われてきたが、民主党政権下では、今年13日に由日本通信販売協会（JADMA）が、長浜博行厚生労働副大臣に有効性表示の整備などを求める要望書を提出したの

健康食品産業協議会（木村毅委員長・健康と食品懇話会会長）が21日の会合で、近く消費者庁に意見書を提出することを決めた模様。現在同協議会が中心になって進めている、安全性や有効性に関する業界の自主ガイドライン策定などの活動について説明し、理解を求めていく方針のようだ。

健康食品の表示を巡っては、昨年11月から消費者庁の「健康食品の表示に関する検討会」で検討が進められているが、消費者への情報提供の観点から一定の機能性表示の整備を求める業界関係委員の主張に対し、消費者団体や弁護士などの

委員からは、表示・広告の層の規制強化、機能性表示を行う場合、エビデンスのレベルを重視する姿勢を明確にしている。また、3

INDEX	
特集	カロテノイド
6	
至正	ヘルシアで販促キャンペーン
統協研	大山アガリクスで歓迎会

日本とNZの研究交流開始
26日にワークショップ
海洋成分などの機能性研究へ

ニュージーランド（NZ）と日本の研究者が結果集し、機能性食品の研究・開発と研究交流を行うプロジェクトを

を求めると同時に、外部からも規制を求める圧力をかけている。業界を挙げて適切なガイドラインを策定するなど、対外的に説明、説得できるものをして自浄努力をアピールしない限り、業界の

科学技術財団と、学技術振興機構の国際科学技術協力推進行われるもので、都内で第1回ワークショップが開催された。日研究者の東京海洋院教授の矢澤一良で、「両国はとも開かれた美しい国の海産物が存在するプロジェクトを通じて人の交流が良いプロジェクトの成功